

旧サイトの閉鎖

SourceOECDは、2004年の初めから新しいサイト、<http://new.sourceoecd.org>にてサービスを提供しております。皆様の新しいサイトへの移行もほぼ完了し、このたび、旧サイト、<http://www.sourceoecd.org>を12月1日をもちまして閉鎖することにいたしました。長らくご愛用いただきまして、ありがとうございました。

閉鎖に伴い、www.sourceoecd.orgへのリンクは、新規サイト、new.sourceoecd.orgに張り替えていただけますよう重ねてお願い申し上げます。

新規サイトへのリンクで問題が生じる方は、東京センターまでお問い合わせください。



OECD Economic Outlook No.76

プレスリリース：2004年11月30日午後7時

毎年6月と12月に出版しております OECD Economic Outlook の最新号、No.76のプレスリリースが本日より、日本時間午後7時に速報版が解禁になります。SourceOECDでもこの Preliminary Edition は、解禁後にアップロードされます。Economic Outlook をご購入の方と、このタイトルを含むSourceOECDのパッケージをご購読の方は、以下のURLにアクセスしてください。

<http://new.SourceOECD.org/periodical/04745574/econoutlook>

プレスリリースについては、以下の OECD パリ本部のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.oecd.org/home/>



「SourceOECDで見る先進国の労働事情」

- - テーマ別ユーザーガイド

ご利用者の方のご要望にお応えしまして、東京センターでは新しいユーザーガイドを作成いたしました。SourceOECDの使い方を、特定のテーマを例に挙げて、ご説明したものです。第一弾は、「SourceOECDで見る先進国の労働事情」です。このニュースレターの次ページ以降に添付しました。ご覧ください。ご意見、ご感想などを東京センターまでお寄せいただければ、幸いです。また、ご希望のテーマなどがございましたら、併せてお知らせください。

ご質問、ご意見などは下記までお寄せください。

SourceOECD Team in OECD Tokyo Center

小野田 迅児 : shunji.onoda@oecd.org

高橋 しのぶ : shinobu.takahashi@oecd.org



SourceOECD で見る
先進国の労働事情

目 次

はじめに

1. OECD による雇用問題の研究

- 1.1. 雇用と失業
- 1.2. 若年層の就労
- 1.3. 職業訓練と雇用の関係
- 1.4. 少子高齢化と労働力人口の減少

< SourceOECD の使い方 >

A. SourceOECD から雇用関係の資料を探す

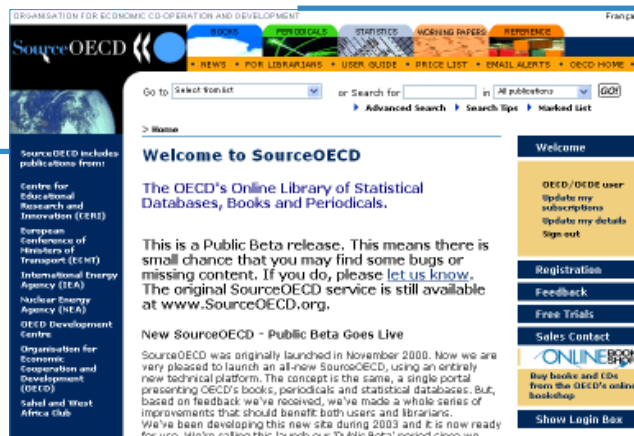
- A.1. SourceOECD Books から PDF ファイルをダウンロードする
- A.2. 資料から、就業率、失業率、雇用形態などの統計や解説を見る

B. 演習 1. 失業率の表を作成する

C. 演習 2. 若年層の失業率を統計で見る

D. 雇用関係の資料

- SourceOECD Books より
- SourceOECD Periodicals より
- SourceOECD Statistics より



はじめに

雇用は、一般経済の観点からは GDP に対する主要な構成要素であり、また家計にとっては中核となる所得源であり、誰もが関心を持つ問題です。OECD の雇用分析では、地域、性別、パートタイムや自営業などの雇用形態、所得などの労働条件によって、雇用と失業状況がいかに多様であるかを研究しています。

雇用は様々な社会問題とも関連しているため、地域レベルの雇用、起業、社会の変革、公的部門における仕事の構成や人材管理といった、様々な研究テーマが

OECD のプログラムにはあります。

一般経済分野では、雇用の総計と賃金動向がマクロ経済への投入と産出につながるため、OECD 雇用戦略の実施状況について、労働市場に関する国別経済研究のレポートで検証しています。

また教育は、労働の生産的価値を決める要因になっていることから、雇用と密接につながっています。OECD のプログラムでは、初等教育、高等教育、生

涯学習、教育から職業への移行、読解力と数学の知識の評価、教育インディケーター等の研究を行っています。OECD 加盟、非加盟各国における経済と労働力の結びつきも、OECD の国際的な移民と貿易、労働基準に関するプログラムによって検証しています。

このような研究の成果を、OECD では統計データベースや各種のレポートとして公表しています。SourceOECD は、これらの報告書などを集めたオンラインデータサービスです。このユーザーガイドでは、いくつかの雇用に関するトピックを取り上げて、関連するデータを SourceOECD の中からどのように取り出すかをご説明します。

このユーザーガイドに掲載している抄訳、統計などはこのガイド用に作成したものです。他の資料への引用はご遠慮ください。

1. OECD による雇用問題の研究

1.1. 雇用と失業

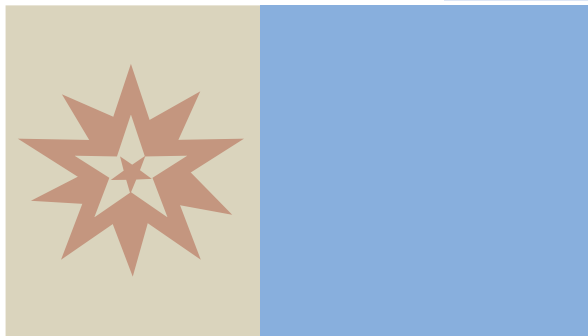
2003年の雇用の伸びは、GDPの成長率が比較的高かった日本や韓国などの国々でもそれほど伸びてはいない。2005年までには、全加盟国で雇用の伸びは平

均1%ほどのプラス成長に転じると予想している。労働人口もほとんどの国では緩やかに増加すると予想されるが、日本では減少傾向が続くだろう。2003年

の失業者数は、OECD加盟国全体で0.2%増、120万人増加した。これは、失業者数の増加におけるピークにあり、今後1年間で減少傾向に向かうだろう。オーストラリア、日本、イギリスなどではすでに減少し始めており、特に日本では、新規雇用は増加しないにも関わらず、労働人口が減少

するために、失業率は2005年には5%以下になると予想される。ヨーロッパでは高い失業率が続くものと考えられている。雇用が増加すれば、失業率も減少するが、今後2年間には大きな進展はないだろう。

<OECD Employment Outlook
2004 Edition より>



A. SourceOECD から雇用関係の資料を探す

SourceOECD から、このテーマに合った資料やデータベースを探して、表やグラフを作成しましょう。

A.1. SourceOECD Books から PDF ファイルをダウンロードする

まずはテーマ“Employment”から、上記の資料“OECD Employment Outlook 2004 Edition”と“Labour Force Statistics 2004 Edition”をダウンロードします。



1) SourceOECDのホームページ (<http://new.sourceoecd.org>) にアクセスします。ナビゲーションバーの“BOOKS”タブをクリックし、Booksのコーナーに入ります。



2) 左側のリストの“Subject Theme”にポインタを合わせると、テーマのリストがポップアップメニューで表示されます。その中の



“Employment”をクリックします。

3) 最近の出版物は、“Latest Titles”として、画面の上半分にリストされます。その中に *OECD Employment*

Outlook 2004 Edition が入っている場合は、そのタイトルをクリックします。ない場合はその下のアルファベット順に並んだタイトルから選択します。



4) *Employment Outlook* 2004 Edition は、全文ダウンロードの他、章別のダウンロードも可能です。全文をダウンロードする場合は、(Complete Edition) と表示されているものをクリックします。



5) 次の画面に概要が表示されます。その下の“Full Text (pdf)”というアイコンをクリックすると、新しいウィンドウが開き、PDFファイルが表示されます。ファイルはローカルのサイトにダウンロードしてください。



6) *Labour Force Statistics* 2004 Edition をダウンロードする場合は、上記3の画面まで戻って(ブラウザの戻るボタンを2回クリックします) 同じく Latest Titles の中からタイトルをクリックします。

7) このタイトルは Complete Edition しかありませんので、それをクリックし、次の画面で“Full Text (pdf)”をダウンロードします。

1.2. 若年層の就労

若年層（15～24歳）の失業率（学校に所属せず就労もしていない人）は、OECD加盟国全体で平均15%である。これは、壮年期（25～54歳）の失業率24%よりも低く、失業者全体の5%にも満たない。しかし、イタリア、メキシコ、トルコなど一部の国々では、この若年層の失業率が

20～40%にも達している。さらに、将来的なキャリアの見通しという観点から、学校を卒業しても就職しない若者が社会的な懸念を呼んでいる。これらの若者について共通して言

えることは、学歴が低く職業教育を受けていない人々の場合、労働市場における見通しが明るくないということである。

<OECD Employment Outlook
2003 Edition より>



B. 資料から、就業率、失業率、雇用形態などの統計や解説を見る

OECD Employment Outlook は、近年の労働市場の動向や各国の労働政策を調査して、今後の課題を指摘し改革案を提案するもので、毎年7月に出版されています。雇用や経済に関する分析の解説の他、豊富な統計も掲載しており、各種メディアでも取り上げられています。（例：共同通信、2004年7月7日）

B.1. 演習1：失業率の表を作成する

Employment Outlook 2004 Edition では、22ページには失業率と失業者数の表が載っています。巻末には、Statistical Annex として、年齢別、性別の就業率、失業率の表（Table B, pp. 294-296）、失業期間別の失業率（Table G, p.315）など、詳細な表が収録されています。掲載されているの表やグラフをPDFファイルからコピーして論文などに引用することもできますが、出典となっているデータベースに当たって、自分で表を作成することもできます。

それぞれの表やグラフには、必ず欄外に“Source: OECD Economic Outlook, No.75”といった、出典が表記されています。出典はOECDのデータベースや文献のみではありません

Total OECD ^a	6.9	6.9	7.1	6.9
.. Data not available.				
a) See note c) to Table 1.1.				
b) Unemployment rate aggregates are computed using				
c) Averages for 1991-2001 exclude the Slovak Republic				
Source: OECD Economic Outlook, No. 75, June 2004.				



が、OECDのものであれば、SourceOECDから探すことができます。

ここでは、Employment Outlook 2004 Editionの22ページ、“Table 1.3. Unemployment in OECD countries”のデータを、出典の“Economic Outlook”のデータベース（SourceOECD Statistics Economic Outlook）から探して、オリジナルの表を作成します。

1) SourceOECDのページ上部のナビゲーションバーから、“STATISTICS”タブをクリックします。



2) 画面左側の紺色のコラムから、OECD Databaseにポインタを合わせると、データベースのリストがポップアップで表示されますので、その中から“Economic Outlook”をクリックします。



3) “Choose database”から、“OECD Economic Outlook”をクリックします。

1.3. 職業訓練と雇用の関係

長期的に見て学校教育は経済成長に最も重要であり、人材開発のためには職業訓練にも注目する必要がある。今後は人口の高齢化で職業生活が長期化すると考えられ、急速な技術の変化によって労働

者の能力がニーズに応えられなくなると懸念される。そのため、仕事を得てからの教育と訓練は、経済成長にとっても、個人のキャリアの見通しにとっても、必要不可欠である。

しかし、継続的な職業訓練は、すでに良い仕事を得ている人の方が機会にも恵まれ、積極的に新しいスキルを得ようとしており、それに比べると女性、高齢労働者、低技能労働者などは、訓練をあまり受けていない。また、訓練は雇用者が完全に負担して提供しているが、訓練の成果は目に見えるわけではなく、さらに訓練を受け

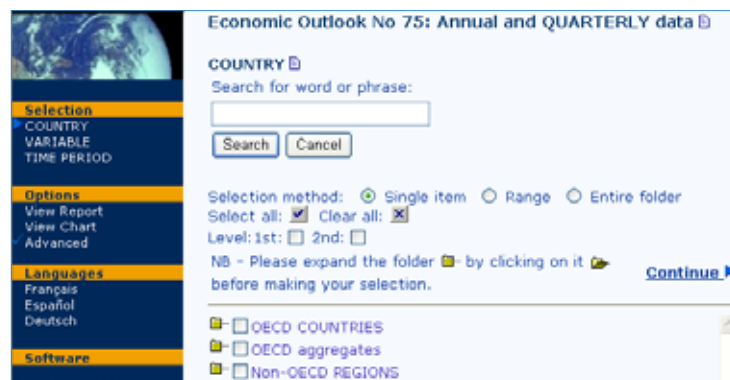
た被用者が別の企業に転職してしまう可能性もある。訓練の成果を企業内で生かすことができず、雇用者は被雇用者訓練への投資に消極的である。また、被雇用者側、特に低学歴労働者や高齢労働者も、訓練を受けることに積極的でない。逆に、女性や移民労働者、小規模企業の労働者などの場合は、雇用者側がその要望に応えていない。



4) “Economic Outlook : Annual and quarterly data Vol 2004 release 01” をクリックします。(半年に一度更新されますので、Vol. と release の番号は更新されます)

5) Economic Outlook の概要説明のページが表示されます。そのページの下にある

Deliver data をクリックしますと、データベースの新しいウィンドウが開きます。



7) “Selection” メニューは、最初の “COUNTRY” に三角のマークがついており、画面中央下には国と地域がフォルダで分類

6) データベースサイトは3つの部分から成り立っています。画面左側の “Selection” メニューには統計項目がリストされ、その項目内のデータが、画面中央下にリストされます。作成する表に入れたいデータのチェックボックスにチェックを入れます。次の統計項目をクリックするか、“Continue” ボタンをクリックします。一つ以上のデータにチェックが入ると、“Selection” の項目名にチェックマークがつきます。画面中央上部には、検索ボックスや、連続した項目にチェックマークを入れるなどの検索オプションがあります。

されています。ここでは、OECD 全加盟国を選択したいので、まず画面中央上部の検索オプションの “Entire folder” を選択してから、“OECD COUNTRIES” のフォルダのチェックボックスをクリックします。すると、フォルダが開き、その中に入っている全ての国にチェックが入ります。

このような現状に対して、公共政策が雇用者、被雇用者双方の人材への投資インセンティブを向上させ、不平等を改善する役割を

担いうる。また、不平等を改善するためであっても、個人のインセンティブを高めることは、雇用者間で協力して資金を提供させ

るといった方策よりも、良い結果を導くことが出来るだろう。これは、アメリカやオーストラリアなどで行われている個人用学習勘定の開

設や学習休暇などの個人向けの助成制度によって可能である。いずれにせよ、労働者のニーズは多様で、それを網羅できる政策戦略が必要であるが、その成果を評価するメカニズムも政策立案の中に盛り込んで、必要に応じて修正出来る制度を設けるべきである。

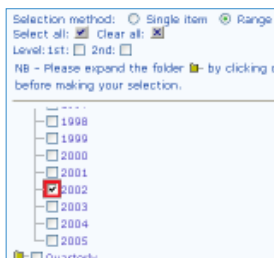
<OECD Employment Outlook

2003 Edition より >

8) 次に、“Selection”の“VARIABLE”をクリックするか、画面右側の“Continue”をクリックします。画面中央下に GDP などのデータがリストされます。ここでは失業率を調べたいので、画面上部のサーチボックスに Unemployment と入力して、“Search”ボタンをクリックします。すると、“Unemployment”が含まれる項目がリストされます。その中から、“Unemployment”と“Unemployment rate”のチェックボックスをクリックします。

VARIABLE	Unemployment				Unemployment Rate			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
COUNTRY	千名	千名	千名	千名	％	％	％	％
Australia	621,000,000	600,050,000	590,501,451	579,458,161	6.313	5.988	5.703	5.512
Austria	225,141,000	244,895,750	256,261,596	252,857,391	5.466	5.665	5.897	5.779
Belgium	311,055,799	367,556,275	377,732,004	367,831,685	7.329	8.102	8.295	8.012
Canada	1,275,983,333	1,302,191,667	1,265,683,970	1,239,149,713	7.646	7.639	7.328	7.088
Switzerland	134,275,360	174,918,854	167,836,787	151,797,636	3.112	4.020	3.818	3.447
Czech Republic	374,149,519	399,147,141	422,634,761	422,634,761	7.330	7.832	8.292	8.292
Germany	3,396,000,000	3,661,000,000	3,664,334,799	3,551,927,919	8.073	8.736	8.764	8.468
Denmark	130,682,000	161,622,769	173,137,951	166,998,871	4.560	5.636	6.010	5.785
Spain	2,082,875,000	2,127,350,000	2,096,570,680	2,000,350,794	11.397	11.303	10.886	10.183
Finland	236,905,607	234,449,077	229,640,285	215,081,291	9.110	9.051	8.884	8.262
France	2,437,250,000	2,648,166,667	2,692,353,880	2,639,358,507	9.000	9.723	9.852	9.620
United Kingdom	1,518,500,000	1,489,000,000	1,418,118,143	1,429,096,063	5.168	5.030	4.765	4.769

9) “Selection”の“TIME PERIOD”をクリックします。Annual と Quarterly という2つのフォルダが表示されます。ここでは2002年から2005年までの年次データを表示したいので、Annualの黄色いフォルダをクリックします。1960年から2005年までがリストされます。画面上部のサーチオプションから“Range”を選択してから、2002年の



チェックボックスをクリックすると、赤く変わります。次に2005年をクリックすると、2002~2005まで一度にチェックが入ります。

10) 画面左中央の“Options”メニューから、“View Report”をクリックします。“Employment Outlook” 22 ページと同じ表が表示されます。(上図参照)

11) この表をエクセルファイルで保存することができません。表の上のプルダウンから“Microsoft Excel format”を選択して、“Go!”ボタンをクリックしますと、画面の表がエクセル形式に変わります。ファイルメニューの「名前を付けて保存」で、ローカルのディスクに保存してください。

VARIABLE	2002	2003	2004	2005	Unemployment 2002
Australia	631900	600050	590501.5	579458.2	6.312574
Austria	225141	244895.8	256261.6	252857.4	5.465311
Belgium	331055.8	367556.3	377732	367831.7	7.329478
Canada	1275983	1302192	1265684	1239150	7.645345
Switzerland	134275.4	174918.9	167836.8	151737.6	3.112217
Czech Rep	374149.5	399147.1	422634.8	422634.8	7.330288
Germany	3396000	3661000	3664335	3551928	8.072836

1.4. 少子高齢化と労働力人口の減少

ほぼ全ての OECD 加盟国で、高齢者が人口に占める割合が今後 50 年間で急増する。国によってその増加率は異なるものの、ベビーブーマーの高齢化や平

均寿命の長期化などが共通の要因である。中でも高齢化が最も急速に進むのはスペインと日本で、50 年後に

は、高齢者一人に対して勤労者数は現在の 5 人から 2 人にまで激減すると予想される。高

齢化の速度には、主に労働世代の人口の伸び率、ひいては各国の出生率の違いが反映して



B.2. 演習：若年層の失業率を統計で見る

先進 7 カ国の若年層（15-24 歳で就学していない人）の失業率を調べます。

- 1) SourceOECD のページ上部のナビゲーションバーから、“STATISTICS”タブをクリックします。



- 2) 画面左側の紺色のコラムから、OECD Database にポインタを合わせると、データベースのリストがポップアップで表示されますので、その中から“Employment”をクリックします。

- 3) “Choose database” から、“Quarterly Labour Force Statistics” をクリックします。



- 4) “Quarterly Labour Force Statistics Vol 2004 release 03” をクリックします。（四半期ごとに更新されますので、Vol. と release の番号は更新されます）

CAN Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force

- 5) Quarterly Labour Force Statistics の概要説明のページが表示されます。そのページの下にある **Deliver data** をクリックすると、データベースサイトの新しいウィンドウが開きます。

- 6) “Selection” メニューは、最初の “SERIES” に三角のマークがついており、画面中央下には国ごとのフォルダが表示されています。人口、失業率などの統計データはこのフォルダの中に分類されています。ここでは失業率を調べたいので、画面上部の検索ボックスで Unemployment rate の含まれる項目を検索します。その中から、

“Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force”（総失業率）

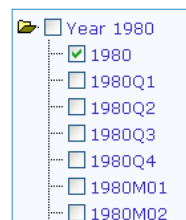
“Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force”（25 歳以下の失業率）を国ごとに選択します。

この Series のデータの名称は、次のような構成になっています。

例：CAN Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force

カナダ 失業率（標準化失業率）24 歳以下 季節調整値 - 単位：一般労働力人口に対する %

- 7) 次に、“Selection” の “TIME PERIOD” をクリックします。各年ごとにフォルダがありその中に “2003” のように入っているのが年次データ、“2003Q1” となっているのが四半期データ、“2003M01” となっているのが月次データです。ここでは年次データを見たいので、“Year1980” フォルダから 1980 を、同様に 1990、2000、2003 の 4 年分を選択します。



いる。平均的に見て、若者の割合は50年後まで若干減少すると考えられる。日本やスペインのように最も急速に高齢化する国の出生率は最も低くなる。

日本の場合を見てみよう。20～64歳の人口に対する65歳以上の人口の割合は、2000年には28%で、OECD加

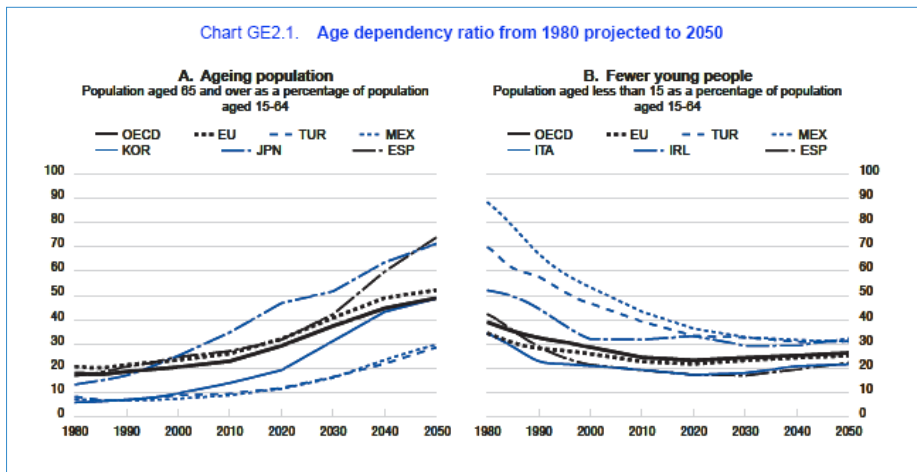
盟国中5番目に多いが、2025年には50%、2050年には70%以上と、他のOECD加盟国以上の早さで増加すると予想されている。人口高齢化によって労働力の平均年齢も上がる。2000年には50歳以上の人が労働人口に占める割合は36%であったが、2030年には43%にまで

上昇する見込みだ。また、労働人口はここ2、3年がピークで、それ以後はベビーブーマーの退職と若者の減少により、労働人口自体が減少する。それによって経済成長は鈍化し、同時に年金や健康保険に対する公的支出がGDPに占める割合が増す。さらに、労働力の

供給量が減少すれば、深刻な労働力不足に陥ることが懸念される。

しかし、これは日本がこの課題に対して適切な改革を行えば、労働力の減少幅を少なくすることは可能である。例えば、定年の年齢を引き上げたり、仕事の質を向上させたりして高齢者の労働参加を促すことは、特に重要である。男性に限って言えば、現在50～74歳で就労している人口はOECD加盟国の中でも最も多い。今後この減少を防ぐことが求められる。

Society at a Glance 2002 Edition, p.27 より



- 8) 画面左中央の“Options”メニューから、“View Report”をクリックします。総労働人口に対する若年層(24歳以下)の失業率の表ができました。
- 9) この表をエクセルファイルで保存することができます。表の上のプルダウンから“Microsoft Excel format”を選択して、“Go!”ボタンをクリックしますと、画面の表がエクセル形式に変わります。ファイルメニューの「名前を付けて保存」で、ローカルのディスクに保存してください。

10) 表の整理、グラフの作成方法は、Microsoft Excelのヘルプなどをご参照ください。

Quarterly Labour Force Statistics				
TIME PERIOD	1980	1990	2000	2003
SERIES	↑↓	↑↓	↑↓	↑↓
CAN Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	7.5	8.1	6.8	7.6
CAN Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	12.8	12.4	12.6	13.8
USA Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	7.1	5.6	4.0	6.0
USA Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per	13.8	11.2	9.3	12.4

また、出生率を上げるためには、子供を持つ（または将来持ちたいと思っている）親たちの働く環境も改善する必要がある。産後の女性の職場復帰や昇進に支障がないように制度を設けたり、5人に1人が週60時間以上働く

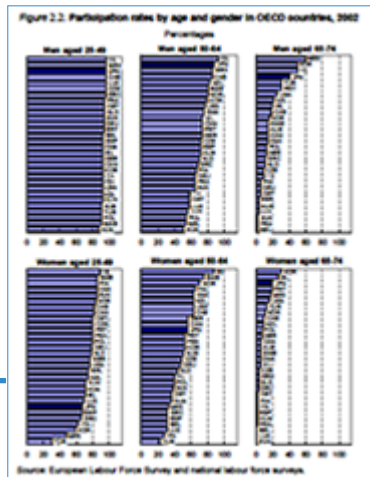
という日本人男性（父親）の労働時間を減らして家事分担が出来るようにすることで、女性が働きやすくしたり

するといった改善策が求められている。

<Society at a Glance 2002 Edition, Ageing and Employment Policies: Japan,

Babies and Bosses Volume 2 Austria, Ireland and Japan より

>



Ageing and Employment Policies: Japan, p.56 より

C. OECDの雇用関係の資料

このユーザーガイドは以下の資料をもとに作成しました。

【SourceOECD Books、テーマ”Employment”より】

- *OECD Employment Outlook* 2003 Edition, 2004 Edition
- *Labour Force Statistics* 2004 Edition
- *Society at a Glance* 2002 Edition
- *Ageing and Employment Policies: Japan*
- *Babies and Bosses Volume 2 Austria, Ireland and Japan*

【SourceOECD Periodicalsより】

- *Quarterly Labour Force Statistics*
- *OECD Economic Outlook*

• *Main Economic Indicators*

【SourceOECD Statisticsより】

- *Quarterly Labour Force Statistics*

Economic Outlook No 75: Annual and QUARTERLY data

VARIABLE	Unemployment						
TIME PERIOD	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
COUNTRY							
Canada	888933.33	1159958.3	1090658.3	1172191.7	1275983.3	1302191.7	1265684
Germany	483000	1423000	3065000	3110000	3396000	3661000	3664334.8
France	1511250	2196750	2503583.3	2321750	2437250	2648166.7	2692353.9
United Kingdom	1667109.3	1721597	1610816.2	1491938.2	1518500	1489000	1418118.1
Italy	1223859.2	2111250	2494928	2266921.3	2163165	2096500	2059707.3
Japan	1142224.4	1338877.5	3199833.5	3396299.1	3586032.2	3504048.9	3300593.5
United States	7670666.7	7061000	5686083.3	6834333.3	8381666.7	8776583.3	8138767.4

VARIABLE	Unemployment Rate						
TIME PERIOD	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
COUNTRY							
Canada	7.50	8.14	6.82	7.21	7.65	7.64	7.33
Germany	1.73	4.49	7.33	7.40	8.07	8.74	8.76
France	6.43	8.85	9.39	8.65	9.00	9.72	9.85
United Kingdom	6.25	6.03	5.54	5.12	5.17	5.03	4.76
Italy	5.57	9.13	10.68	9.62	9.10	8.77	8.59
Japan	2.02	2.10	4.73	5.03	5.36	5.26	4.97
United States	7.17	5.61	3.99	4.75	5.79	5.99	5.53

これは、B1の演習で作成した表をエクセル形式で抽出したものです。

Quarterly Labour Force Statistics

TIME PERIOD	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
SERIES							
CAN Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	7.50	8.10	6.80	7.20	7.70	7.60	7.60
CAN Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	12.80	12.40	12.60	12.80	13.60	13.80	13.80
USA Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	7.10	5.60	4.00	4.70	5.80	6.00	6.00
USA Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	13.80	11.20	9.30	10.60	12.00	12.40	12.40
JPN Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	2.00	2.10	4.70	5.00	5.40	5.30	5.30
JPN Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	-	9.10	9.60	9.90	10.20	10.20
FRA Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	8.50	9.10	8.40	8.90	9.40	9.40
FRA Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	19.10	20.10	19.40	20.00	20.90	20.90
DEU Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	2.60	4.80	7.70	7.80	8.70	9.60	9.60
DEU Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	-	8.50	8.40	10.00	11.10	11.10
ITA Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	8.90	10.40	9.40	9.00	8.60	8.60
ITA Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	26.90	30.70	28.10	27.20	27.00	27.00
GBR Unemployment rate (SUR) sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	6.90	5.40	5.00	5.10	5.00	5.00
GBR Unemployment rate (SUR) < 25 yrs sa - units: Per cent of civilian labour force - power: 0	-	10.50	12.30	11.90	12.10	12.30	12.30

これは、B2の演習で作成した表をエクセル形式で抽出したものです。

OECD 東京センター
〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階
TEL. 03-5532-0021 FAX. 03-5532-0035
E-mail. tokyo.contact@oecd.org

Copyright: OECD Tokyo Centre, 禁転載